LCS（低炭素社会戦略センター）設立１周年シンポジウム

―低炭素社会実現に向けたシナリオと戦略―

【パネルディスカッション】

発言者 （敬称略）	発言内容
松橋	本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございました。皆さまから有意義なお話をいただきましたが、今度はいくつかの重要な点について伺って参りたいと思います。 私どもは豊かな低炭素社会を構築するための戦略を提言するために発足したセンターですが、3.11以降、ビジョンを変える必要が出て参りました。 そこで、3.11をうけて、震災復興、環境、経済をどう進めていくべきか皆さまのご意見をお伺いしたいと思います。

秋山	今回の地震では高齢者が4~5割と高齢化率が高い地域が主に被災しました。従って、復興のためには震災前にあったものを取り戻す復旧ではなく、長寿時代のニーズに対応する低炭素のまちを作っていくことが望まれます。そのためには国の政策もあると思いますが、住民のニーズを把握することが重要になるのではないでしょうか。
渡	今回の震災では電力供給という点において多くの課題が浮き彫りとなりました。今後電力をいかに安定供給するかが大きなテーマになると思いますが、そのキーワードは「分散化」だと考えます。これは電力だけに限りません。自動車や電機業界でも、部品の生産が一極集中であったため、全国の工場の操業に支障が生じたという例がありますので、今回の震災を教訓として、サプライチェーンの分散化について検討することも必要でしょう。石油業界の場合、東北に1つしかない当社仙台製油所が火災や津波の影響により操業できなくなり、一時供給がストップしましたが、ただちに北海道や西地区の製油所をフル稼働させ、全国から石油製品を被災地区に集中投入する体制を早期に整えました。 大規模集中型の電源もコストダウンという観点からは必要かもしれませんが、安全保障、安定供給を考えると分散型の電源を拡大することも大切だと思います。かつ、水素を燃料とする燃料電池は環境にも優しいので一挙両得です。政治にも今後の展開を後押ししていただきたいと思います。 さらに、経済と環境の両立のためには技術のブレークスルーが不可欠であり、そのためには国家予算の拡充や規制緩和が肝要だと思います。その点についても、政治にリーダーシップを発揮していただきたいと思います。
山口	地域の観点から分散について言わせていただくと、色々な機能が東京

	に一極集中しており、地方が疲弊しているという現実があります。元気で自立できる地域を作ることが低炭素社会実現のためにも必要なのではないでしょうか。 また現在、高齢社会にむけてバリアフリー法が整備されていますが、既存建築物の省エネ化についても画期的な制度があれば良いと思います。 高齢者の問題についても、高齢者が活躍できる仕掛けや、器具の開発等、科学技術の運用にも工夫がいるのではないでしょうか。
松橋	ありがとうございました。それではお三方のお話から、政策に反映していく中でどういった可能性があるか、小沢先生、茂木先生にご知見を賜りたいと思います。
小沢	3.11前と後では環境問題に対する取り組み方は違ってくると思います。もちろん低炭素社会を作るという前提は変わりませんが、当初のロードマップにあった、9基の原子力発電所の新設の計画は、地域に受け入れられないのではないかと思います。従って、温暖化対策基本法の中身も修正が必要であり、与野党協議の呼びかけをしていただいております。 分散型への移行については全く同感ですので、これを機に大いに進めたいと考えています。また、モデル地区となるような高齢者にとっても安全安心な環境未来都市を作りたいと思います。
茂木	3.11を受けて、日本の社会はこれまで以上に安心の確保が重要性を増しています。そうなるとエネルギー形態も分散型に傾倒してきます。

	しかし同時に、この分散によってエネルギー消費が拡大しないよう新たな技術開発、システム開発が求められると思います。例えば、より発電効率の良い太陽電池。送電に関しても超伝導で無駄のない電力送電を図るなどです。その場合民間だけの努力では難しいと思いますので国の先導的な投資が必要になると思います。基幹的な技術開発の補助等、投資の優先順位をもう一度ゼロベースで洗い直す必要があるでしょう。 サプライチェーンの話もありましたが、基幹部品等の生産拠点も分散が必要でしょう。同時に国際競争の観点からは、一企業では基幹分野の生産拠点は分散させながらも、複数企業がその一つの拠点で活動できるシステムを構築することも必要だと考えています。そのため、二次補正以降では立地を分散しながら企業の生産活動を統合していくことを検討したいと思います。 日本の省エネ技術や鉄鋼・セメントの製造プラントの技術を海外に移転すれば、国際レベルで相当なCO_2削減が図れます。もちろんCO_2削減プロジェクトに参加した国間の国際的なクレジット制度も必要ではないかと思います。
松橋	ありがとうございます。お二人の先生からは、地球温暖化基本法の見直し、分散型の検討、技術開発の必要性、国際的なクレジット制度というキーワードをいただきました。 では、国と地方の役割、あるいは行政が率先してやるべきことと、企業、市民がやるべき事、区別をつけず国としてやるべきことをお聞かせいただきたいと思います。
小沢	温暖化対策が必要であると、国が示し、政策を立てることが必要だと思います。そして全国的にみると、地域として環境問題に取り組む意識を持つ首長はまだ多くありませんので、そういった意識が起こってくる仕掛けを政治・行政が作るべきだと思います。
茂木	やるべき事は、国と民間の役割、中央・地方政府の役割の二つに分けられると思います。

	まず国の役割は日本をどういう国にしていくか大きな構想を描くこと。そして時間軸での役割分担でいえば、技術開発への初期投資には国が積極的な役割を果たし、普及の為には促進税制等を検討して、大量生産、大量利用は民間主導でということになると思います。これが国と民間の役割ではないでしょうか。 そして中央と地方の役割分担でいえば、コンパクトシティをはじめ新しいまちづくりの計画だけでなく、権限や財源も国主導から地方主導に移譲する事も必要だと思います。
松橋	ありがとうございました。ビジョンが見えてきたような気がいたします。続きまして、山口様からは地方行政のお立場から、国に求める事について伺いたいと思います。
山口	大阪市は基礎自治体として、地域の生活を支えるという問題に対して、住民の皆さんと一緒に取り組んでいる部分もあります。 一方で政令指定都市として広域的な取り組みも行っており、その中のひとつに水道システムをベトナムのホーチミンに進出させる支援もしております。このように住民に身近にある行政の役割が、実は海外の環境向上に役割を持っているともいえます。 大阪市ではこのように幅広い活動をしており焦点が絞りきれませんが、国には規制緩和をお願いしたいと思います。そして初期投資の部分ではインセンティブがなければなかなか進まないので、その辺にもご配慮いただきたいと思います。
松橋	渡先生からは、企業としてできる低炭素の取り組みと国家にお願いしたい点をお話いただければと思います。
渡	低炭素社会の構築にあたっては、その地域の自然環境、産業立地、歴史と文化などの特性を尊重しながら、地域密着型で進める必要がある

と思います。そのために我々企業は、まちづくりに関するプロジェクトのプラン策定段階から参画すべきであり、また、自治体や、あるいは大学などの研究機関と一緒に、いわゆる産学官連携の枠組みにより推進していくことが大事だと考えています。

当社は、福岡県の産学官連携組織である福岡水素エネルギー戦略会議が糸島市で展開している「水素タウンプロジェクト」において、150台の家庭用燃料電池を実際に設置し、水素社会の実現に向けた先進的な取組みを行っております。その他、岐阜県や青森県でも低炭素型モデルタウンの実証事業が行われておりますが、当社は、いずれもプランの策定段階からご一緒に進めさせていただいております。

それから、低炭素社会は、既存技術の延長では実現不可能であり、国を挙げて、革新的技術の開発を進めていかなければなりません。そのためには、十分な科学技術関係予算を確保する必要がありますが、第3期科学技術基本計画では5年間で25兆円の投資目標額が掲げられたにもかかわらず、実際計上された予算は21.6兆円にとどまり、１割以上の未達となりました。これは大いに問題だと思います。

また、わが国の官民合わせた総研究費に占める国の負担はわずか２割しかありません。この点、フランスは４割、アメリカ、ドイツ、イギリスは３割に達しています。これを見ても、やはり科学技術振興に対する国の姿勢というものは問われるべきだと思っています。

釈迦に説法かもしれませんが、日本は技術力で勝負していくしか生き残る道はないということを、今一度政治家の皆さまにも十分に考慮していただき、是非、技術革新に向けた投資を拡大していただきたいと思います。

松橋

では秋山先生からは、高齢化社会と低炭素社会を両立するために国に求める事について伺いたいと思います。

秋山

市民、生活者として国に求めるという視点からお話したいと思います。

長寿時代のまちづくり社会実験をしていると様々なハードルにぶつかりますが、テクノロジーで解決できること、法律や規制を変えること

	によって打開できる問題、住民のライフスタイル・価値観が障害になっている場合があります。実は3番目の問題が一番大きなネックになることを多々経験します。低炭素社会の実現も住民の生活を徹底的に理解して、それに合うものを作っていかなければなりません。 それには住民への啓発が必要で、こういう方策をとることで、自分が安心して快適で、健康な生活ができる。また子供の世代にも持続可能な社会を実現できると確信できれば、住民は必ず大きな力になります。国のレベルでもその事を念頭において政策を打っていただきたいと思います。
松橋	それでは最後に、小宮山センター長より議論の総括をしていただきたいと思います。
小宮山	これだけの方々においでいただいて、どういう風に話が展開するか不安でしたが、「集中から分散」、「活気ある高齢化」、「高効率化」などのキーワードは皆さん一致していたのではないでしょうか。 原子力発電所の問題もあるので確かに分散のほうが安心ではありますが、国際競争を鑑みると分散型で勝てるかどうかは定量的に詰めなければならないと思います。特に経済が出来る人が必要だと思います。 一つお願いなのですが、今度の大震災は悲惨な事で皆が心を痛めています。しかし震災からの復興は日本にとってのチャンスでもあるのです。日本は明治以降、世界にも稀な良い社会を作り上げました。だから逆にいうとガラパゴス化していて変われないのです。 このチャンスを利用して新しいものを作らなければならない。是非包括的な特区にしてください。 また、今回の復興には社会学の人たちにも参加してもらえば新しい社会行動心理学のような学問ができるのではないでしょうか。是非我々に特区で実験させてください。そうすれば技術だけではなく、学問も進めながらがんばりたいと思います。

松橋	皆さまありがとうございました。LCSでは復興シナリオを定量的に作っているところです。近々HPでも発表させていただきます。実証実験も行っておりますので、その結果も随時発信して参りたいと思います。本日はお忙しい中ありがとうございました。

▲トップに戻る

© 2011 JST All Rights Reserved.